

用語解説

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年の年齢別出生率で一生涯の間に産むとした時の子供の数に相当する

生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）

2007（平成19）年12月に策定され、その後の社会経済情勢の変化や施策の進展を受けて、2010（平成22）年6月に見直された内閣府の「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、仕事と生活の調和が実現した社会とは「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」とされている。

東京都では、「まずは人生、生活を大切にすべきである」とする考え方に基づき、「生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）」と表記している

キャリアデザイン

将来のキャリア形成について自ら考え設計すること

OECD

「Organisation for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構」の略

先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、経済成長、貿易自由化、途上国支援に貢献することを目的に、現在、日本を含む35か国が加盟

くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が、申請により、厚生労働大臣の認定を受ける制度

認定を受けた事業主は、次世代認定マークを、商品、広告、求人広告などにつけ、子育てサポート企業であることをアピールすることができる

病児保育

児童が病中又は病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育を行う保育サービス

ファミリー・サポート・センター

「育児のお手伝いをしたい方」と「育児のお手伝いをしてほしい方」が地域の中で助け合いながら子育てをする会員組織・有償ボランティア活動
区市町村が設置し、区市町村または区市町村の委託を受けた法人が運営

子供家庭支援センター

子供と家庭の問題に関する総合相談窓口
18歳未満の子供や子育て家庭に関するあらゆる相談に応じるほか、ショートステイ等の子供家庭在宅サービス、子育てサークルや地域ボランティアの育成などを実施

ボランティア行動者率

過去1年間に、報酬を目的とせず、自分の労力・技術・時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のため活動を行った10歳以上の人の割合

障害者差別解消法

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として制定

配偶者・配偶者等

配偶者暴力防止法が定めている「配偶者」には、婚姻の届出をしていないいわゆる「事実婚」の場合や、離婚後（事実上離婚したと同様の事情に入ることを含む。）も引き続き暴力を受ける場合も含まれる。また、平成 25 年度の法改正により、生活の本拠を共にする交際相手や元交際相手からの暴力を受ける場合も、法が準用されるようになった。

なお、東京都では、法律の根拠を必要としない施策については、恋人など親密な間柄にあるパートナーも含め対応している。法の対象となっていない恋人などを含む場合には、「配偶者等」と表記している。

配偶者暴力相談支援センター

配偶者暴力防止法により、配偶者暴力被害者を保護するため、相談・一時保護や自立生活促進のための就労・住宅等に関する情報提供等の支援を行う機関。東京都では、現在、東京ウィメンズプラザと東京都女性相談センターが配偶者暴力相談支援センター機能を担っている。

二次被害

被害者が被害の後に、加害者からではなく、公的機関や被害者を取り巻く周囲の人々の言動によって更に傷つけられること

ハラスメント

「嫌がらせ、いじめ」を意味し、職場など様々な場面での、相手を不快にさせる、尊厳を傷つける、不利益を与えるといった発言や行動を示し、「セクシュアル・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」、「マタニティ・ハラスメント」など、ハラスメントの種類は多様にある。

問合せ先一覧

～冊子に掲載のある施設や窓口、ホームページ等についてご案内します～

女性活躍の推進に関する東京都の取組を知りたい

- ◆東京都女性活躍推進ポータルサイト

<https://www.tokyo-danjo.metro.tokyo.lg.jp/women/> (令和3年3月URL変更)

仕事を探したい

- ◆東京しごとセンター

03-5211-1571

<http://www.tokyoshigoto.jp/>

- ※女性しごと応援テラス

<http://www.tokyoshigoto.jp/jyoseishigoto.php>



働くための知識・技能を習得したい

- ◆産業労働局雇用就業部能力開発課

03-5320-4716

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/sosiki/schools/>



起業を目指したい

- ◆TOKYO 創業ステーション

03-5220-1141

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/station/>



保育サービスに関する情報を知りたい

- ◆とうきょう保育情報

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/tokyo_hoiku/index.html



介護と仕事の両立に関する情報を知りたい

- ◆仕事と介護の両立支援サイト

<http://www.kaigo-ryouritsu.metro.tokyo.jp/>



ボランティアに参加してみたい、調べたい

- ◆東京ボランティア・市民活動センター

03-3235-1171

- ※ボラ市民ウェブ

<http://www.tvac.or.jp/>



ひとり親家庭の支援等に関する情報を知りたい、相談したい

◆東京都ひとり親家庭支援センター（はあと）

◇生活相談

03-5261-8687 9時～16時30分（年末年始は除く）

◇養育費相談・離婚前後の法律相談・面会交流支援

03-5261-1278 9時～16時30分（年末年始は除く）

◇就業相談・就業支援・職業紹介

03-3263-3451 月・水・金・土・日 9時～16時30分（年末年始は除く）
火・木 9時～19時30分（年末年始は除く）

<http://www.haat.or.jp/>



人権問題に関する情報を知りたい、相談をしたい

◆東京都人権プラザ

03-6722-0123（代表）

◇一般相談

03-6722-0124、0125

月～金 9時30分～17時30分（祝日・年末年始は除く）

◇法律相談

03-6722-0126

毎月第4火曜日 13時～16時（祝日・年末年始は除く）

<http://www.tokyo-hrp.jp/>



夫婦・親子、生き方、職場の人間関係などの悩みについての相談

◆東京ウィメンズプラザ

◇電話相談

03-5467-2455

9時～21時（年末年始を除く）

※男性のための悩み相談 03-3400-5313

月・水 17時～20時（祝日・年末年始は除く）

◇面接相談

電話相談後、必要に応じて実施（予約制）

一般相談、法律相談、精神科医による相談、男性のための悩み相談

<http://www1.tokyo-womens-plaza.metro.tokyo.jp/>



女性からのさまざまな相談

◆東京都女性相談センター

◇電話相談

<23区にお住まいの方>

03-5261-3110

月～金 9時～20時（年末年始、祝日を除く）

◇来所相談（電話予約制） 電話相談後、必要に応じて実施（予約制）

<多摩地区にお住まいの方>

042-522-4232

月～金 9時～16時（年末年始、祝日を除く）

労働問題全般に関する相談

◆東京都労働相談情報センター（東京都ろうどう 110 番）

0570-00-6110

月～金 9時～20時 土 9時～17時

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>



この冊子に掲載された取組に関連する事業 ☆前計画（「男女平等参画のための東京都行動計画」）からの新規事業

	事業名	所管局
i 働く場でもっと女性の力を活かすために (P8~P13)		
■ 女性の雇用機会均等、職域拡大と登用を		
	男女雇用平等参画状況調査	産業労働局
	事業者団体との連絡会等	産業労働局
	職場における男女平等の推進	産業労働局
	☆女性の活躍推進事業	産業労働局
	☆女性の活躍推進人材育成事業	産業労働局
	☆女性の活躍推進等職場環境整備事業	産業労働局
	☆公共調達を通じた女性活躍の支援	財務局・各局
	資料の発行・整備	産業労働局
■ 就業の継続やキャリア形成を支援する		
	いきいき職場推進事業	産業労働局
	☆雇用環境整備推進事業	産業労働局
	東京次世代育成企業支援事業（登録制度）	産業労働局
	☆仕事と介護の両立推進事業	産業労働局
	中小企業従業員融資	産業労働局
	☆女性の活躍推進事業	産業労働局
	☆女性の活躍推進人材育成事業	産業労働局
	☆女性の活躍推進等職場環境整備事業	産業労働局
	パートアドバイザー制度	産業労働局
	労働相談	産業労働局
	非正規雇用に関する法令等普及啓発事業	産業労働局
	職業訓練の実施	産業労働局
	☆キャリアデザイン意識の醸成	生活文化局
	☆女性・青年農業者育成対策	産業労働局
	農業改良特別指導	産業労働局
	☆働く女性への支援	生活文化局
	保育サービスの拡充	福祉保健局
	認証保育所の推進	福祉保健局
	認証保育所に対する税制支援	主税局
	私立幼稚園等における預かり保育の推進	生活文化局
	認証保育所の指導監督等	福祉保健局
	☆認可外保育施設に対する巡回指導強化事業	福祉保健局
	認証保育所等研修事業	福祉保健局
	☆認可外保育施設利用支援事業	福祉保健局
	☆待機児童解消に向けた税制支援	主税局
	認定こども園の推進	福祉保健局・生活文化局・教育庁
	子育て推進交付金	福祉保健局
	延長保育	福祉保健局
	病児保育事業費補助	福祉保健局
	院内保育施設の支援	福祉保健局
	☆都立病院・公社病院における病児保育事業の実施	病院経営本部

この冊子に掲載された取組に関連する事業 ☆前計画（「男女平等参画のための東京都行動計画」）からの新規事業

事業名	所管局
☆企業による保育施設設置支援事業	産業労働局
☆企業主導型保育施設設置促進事業	産業労働局
■ 女性の起業を応援する	
☆女性ベンチャー成長促進事業	産業労働局
創業支援の融資	産業労働局
☆女性・若者・シニア創業サポート事業	産業労働局
創業支援拠点の運営	産業労働局
創業支援施設の提供	産業労働局
農業改良特別指導	産業労働局
☆女性・青年農業者育成対策	産業労働局
☆働く女性への支援	生活文化局
■ 若い世代へのキャリア教育を推進する	
☆キャリアデザイン意識の醸成	生活文化局
☆女性・青年農業者育成対策	産業労働局
わく(Work)わく(Work)Week Tokyo（中学生の職場体験）の推進	青少年・治安対策本部／教育庁
☆現場体験型インターンシップ	総務局（首都大学東京）
■ 育児や介護で離職した人の再就職を支援する	
☆女性しごと応援テラス事業	産業労働局
☆多摩地域女性就業支援プログラム	産業労働局
☆輝け！女性の就業拡大事業	産業労働局
☆女性向け委託訓練の実施	産業労働局
保育サービス付き職業訓練の実施	産業労働局
医師勤務環境改善事業	福祉保健局
☆テレワーク導入に向けた体験型普及推進事業	産業労働局
☆テレワーク活用促進モデル実証事業	産業労働局
☆テレワーク推進センター（仮称）等の運営	産業労働局
☆女性の活躍推進等職場環境整備事業	産業労働局
☆在宅勤務普及プロジェクト	生活文化局
ii いきいきと暮らせる東京に（P14～P29）	
■ 働き方を見直すことで、生活と仕事の調和を	
☆働き方改革推進事業	産業労働局
☆働き方改革支援事業	産業労働局
☆テレワーク導入に向けた体験型普及推進事業	産業労働局
☆テレワーク活用促進モデル実証事業	産業労働局
☆テレワーク推進センター（仮称）等の運営	産業労働局
☆女性の活躍推進等職場環境整備事業	産業労働局
☆在宅勤務普及プロジェクト	生活文化局
ライフ・ワーク・バランス推進事業	生活文化局
いきいき職場推進事業	産業労働局
☆雇用環境整備推進事業	産業労働局
東京次世代育成企業支援事業（登録制度）	産業労働局
☆仕事と介護の両立推進事業	産業労働局
中小企業従業員融資	産業労働局

この冊子に掲載された取組に関連する事業 ☆前計画（「男女平等参画のための東京都行動計画」）からの新規事業

	事業名	所管局
■	男性がもっと家事・育児できる環境づくりを応援	
	いきいき職場推進事業	産業労働局
	雇用環境整備推進事業	産業労働局
	東京次世代育成企業支援事業（登録制度）	産業労働局
	ライフ・ワーク・バランス推進事業	生活文化局
	男性の家事・育児への参画	生活文化局
■	安心して妊娠・出産・子育てできるために	
	保育サービスの拡充	福祉保健局
	認証保育所の推進	福祉保健局
	認証保育所に対する税制支援	主税局
	私立幼稚園等における預かり保育の推進	生活文化局
	認証保育所の指導監督等	福祉保健局
	☆認可外保育施設に対する巡回指導強化事業	福祉保健局
	認証保育所等研修事業	福祉保健局
	☆認可外保育施設利用支援事業	福祉保健局
	☆待機児童解消に向けた税制支援	主税局
	認定こども園の推進	福祉保健局・生活文化局・教育庁
	子育て推進交付金	福祉保健局
	延長保育	福祉保健局
	病児保育事業費補助	福祉保健局
	院内保育施設の支援	福祉保健局
	☆都立病院・公社病院における病児保育事業の実施	病院経営本部
	☆企業による保育施設設置支援事業	産業労働局
	☆企業主導型保育施設設置促進事業	産業労働局
	一時預かり事業補助	福祉保健局
	定期利用保育事業補助	福祉保健局
	子供家庭支援センター事業	福祉保健局
	子育てひろば機能の充実	福祉保健局
	親の子育て力向上支援事業	福祉保健局
	学童クラブ事業の充実	福祉保健局
	放課後における子供の居場所づくり	教育庁
	児童相談所の運営	福祉保健局
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の推進	福祉保健局
	☆出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）	福祉保健局
	児童虐待への取組の推進	福祉保健局・警視庁・教育庁
	子供の心診療拠点病院	福祉保健局
	ライフ・ワーク・バランス推進事業	生活文化局
	いきいき職場推進事業	産業労働局
	☆雇用環境整備推進事業	産業労働局
	東京次世代育成企業支援事業（登録制度）	産業労働局
	中小企業従業員融資	産業労働局
	男性の家事・育児への参画	生活文化局
	福祉のまちづくりの普及・推進	福祉保健局
	福祉のまちづくり事業の実施	都市整備局・交通局

この冊子に掲載された取組に関連する事業 ☆前計画(「男女平等参画のための東京都行動計画」)からの新規事業

	事業名	所管局
	☆心と情報のバリアフリーに向けた普及・推進	福祉保健局
	子育て家庭の外出環境の整備	福祉保健局
■	介護と仕事の両立ができる社会を実現する	
	在宅介護サービス	福祉保健局
	認知症高齢者グループホーム	福祉保健局
	介護保険施設の整備(特別養護老人ホーム)	福祉保健局
	介護保険施設の整備(老人保健施設)	福祉保健局
	☆仕事と介護の両立推進事業	産業労働局
	いきいき職場推進事業	産業労働局
	☆雇用環境整備推進事業	産業労働局
	中小企業従業員融資	産業労働局
	ライフ・ワーク・バランス推進事業	生活文化局
	男性の家事・育児への参画	生活文化局
■	ボランティアやNPOの力で地域を活性化	
	ライフ・ワーク・バランス推進事業	生活文化局
	☆地域で活躍する女性の活動を紹介するイベント	生活文化局
	☆共助社会づくり推進事業	生活文化局
■	防災・復興分野に女性の視点を取り入れる	
	☆女性防災人材の育成	総務局
	☆女性視点の防災ブックの検討・作成等	総務局
	防災(語学)ボランティア	生活文化局
	防火防災訓練の推進による地域全体の防災力の強化	東京消防庁
	消防団活動継続のための環境整備	東京消防庁
■	政治や行政分野でも女性のリーダーが必要	
	採用及び職域の拡大に当たっての男女平等の徹底	各局
	管理職選考受験の奨励	各局
	☆東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン	総務局
	審議会等への女性委員の任用促進	各局・☆生活文化局
	東京都職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン(教育委員会)	教育庁
■	学校教育で男女平等参画の理解を進める	
	学校における人権教育の実施	教育庁
	人権教育に関する指導内容や方法の改善・充実	教育庁
	都立高校における男女別定員制の緩和	教育庁
	インターンシップの推進	教育庁
	わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)の推進	青少年・治安対策本部/教育庁
	進路指導の充実	教育庁
	教職員への人権研修の実施	教育庁
	社会教育関係職員等研修の実施	教育庁
	情報資料の収集と提供	教育庁
	都立学校公開講座	教育庁
	自主学習活動の支援	生活文化局
	職業訓練の実施	産業労働局

この冊子に掲載された取組に関連する事業 ☆前計画（「男女平等参画のための東京都行動計画」）からの新規事業

	事業名	所管局
■ 社会制度や慣行における見直し	都職員の旧姓使用	総務局・各局
	庁内広報紙作成のポイント	生活文化局
	男女平等参画推進会議の運営	生活文化局
iii 多様な人々が安心して暮らすために (P30・P31)		
■ 困難な状況に置かれている男女への支援		
① 母子家庭・父子家庭が抱える課題への支援		
	東京都ひとり親家庭支援センター事業	福祉保健局
	母子・父子自立支援員の活動	福祉保健局
	ひとり親家庭等生活向上事業の実施	福祉保健局
	☆ひとり親家庭等在宅就業推進事業	福祉保健局
	☆高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	福祉保健局
	母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	福祉保健局
	☆東京都ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	福祉保健局
	母子・父子自立支援プログラム策定事業	福祉保健局
	☆ひとり親家庭相談窓口強化事業	福祉保健局
	職業訓練の実施（母子家庭の母等に対する職業訓練）	産業労働局
	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助	福祉保健局
	児童扶養手当・児童育成手当（育成手当）の支給	福祉保健局
	母子及び父子福祉資金の貸付	福祉保健局
	ひとり親家庭に対する都営住宅の入居機会の拡大	都市整備局
	保育サービスの拡充	福祉保健局
	認証保育所の推進	福祉保健局
	認定こども園の推進	福祉保健局・生活文化局・教育庁
	一時預かり事業補助	福祉保健局
	定期利用保育事業補助	福祉保健局
	学童クラブ事業の充実	福祉保健局
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の推進	福祉保健局
② 高齢者が安心して生活できる環境整備を		
	緊急通報システム及び火災安全システムの整備支援	福祉保健局・東京消防庁
	シルバーピアの整備	福祉保健局・都市整備局
	サービス付き高齢者向け住宅等の登録・閲覧制度	都市整備局
	(1) サービス付き高齢者向け住宅の供給助成 (2) 東京都高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	都市整備局
	高齢者等入居支援事業「あんしん居住制度」	都市整備局
	単身者向け都営住宅の公募	都市整備局
	☆ウェルネス・チャレンジ	福祉保健局
	☆「ちょっと実行、ずっと健康。」ウォーキングマップ作成・活用事業	福祉保健局
	地域のつながりを通じた生活習慣改善推進事業	福祉保健局
	高齢者の雇用就業支援事業	産業労働局
	職業訓練の実施（高齢者訓練）	産業労働局
	はつらつ高齢者就業機会創出支援事業	産業労働局
	シルバー人材センター事業の推進	産業労働局

この冊子に掲載された取組に関連する事業 ☆前計画（「男女平等参画のための東京都行動計画」）からの新規事業

	事業名	所管局
	福祉のまちづくりの普及・推進	福祉保健局
	福祉のまちづくり事業の実施	都市整備局・交通局
	☆心と情報のバリアフリーに向けた普及・推進	福祉保健局
③	若年層の男女が能力と個性を発揮できるように	
	若年者の雇用就業支援事業	産業労働局
	☆職業訓練の実施（若年者能力開発訓練）	産業労働局
	☆キャリアデザイン意識の醸成	生活文化局
④	性的少数者の不安や悩みに適切な相談対応を	
	☆普及啓発の推進	総務局
	男女平等参画に関する総合相談	生活文化局
	☆人権問題に関する相談	総務局
	☆東京都人権施策推進指針の推進	各局
⑤	障害者差別解消法に基づく対応、障害及び障害のある人などへの理解促進	
	☆職員対応要領の遵守	各局
	☆共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	福祉保健局
	福祉のまちづくりの普及・推進	福祉保健局
	福祉のまちづくり事業の実施	都市整備局・交通局
	☆心と情報のバリアフリーに向けた普及・推進	福祉保健局
推進体制		
	男女平等参画審議会の運営	生活文化局
	男女平等参画推進会議の運営	生活文化局
	年次報告の公表	生活文化局
	☆東京都女性活躍推進会議の運営	生活文化局
	男女平等参画に関する総合相談	生活文化局
	女性の福祉に関する一般相談	福祉保健局
	労働相談	産業労働局
	男女平等参画審議会の運営	生活文化局
	男女平等参画を進める会の運営	生活文化局
	区市町村との連絡会議等	生活文化局
	区市町村男女平等参画施策推進状況調査の実施	生活文化局
	男女平等参画（女性）センター館長会議	生活文化局
	区市町村職員等への研修の実施	生活文化局

事業名	所管局
Ⅳ さまざまな暴力をなくしていくために (P32～P34)	
■ 配偶者暴力の防止と被害者への支援	
① 暴力を許さない社会形成のための啓発と早期発見	
暴力を許さない社会形成のための教育と啓発の推進	
都における普及啓発の実施	生活文化局・教育庁
区市町村における普及啓発の支援	生活文化局
学校での人権教育の推進	教育庁
若年層向け啓発事業の推進	青少年・治安対策本部／生活文化局／警視庁
早期発見体制の充実	
医療機関における適切な対応	生活文化局・福祉保健局・病院経営本部
保健所や保健センターにおける適切な支援	生活文化局・福祉保健局
学校、幼稚園、保育所等職員に対する意識啓発等	生活文化局・福祉保健局・教育庁
民生委員・児童委員への研修の実施	生活文化局・福祉保健局
警察における通報への対応	警視庁
② 相談から保護、生活支援までの切れ目のない支援	
都の配偶者暴力相談支援センター機能の充実	
配偶者暴力相談支援センターの相談機能の充実	生活文化局・福祉保健局
インターネットによる情報の提供	生活文化局
被害者支援基本プログラムの活用	生活文化局・福祉保健局
☆都の配偶者暴力相談支援センターの中核としての機能の充実	生活文化局
身近な地域での相談窓口の充実	
警察における対応	警視庁
区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備への支援	生活文化局
被害者の状況に応じた相談機能の充実	
外国人被害者への対応	生活文化局・福祉保健局
障害のある被害者や高齢の被害者等への対応	生活文化局・福祉保健局
人権擁護機関と関係機関の連携強化	総務局
☆男性被害者への対応	生活文化局
☆多様化する相談等への対応	生活文化局
保護体制の整備	
一時保護体制の拡充	福祉保健局
同伴児童への対応の充実	福祉保健局
安全の確保と加害者対応	
警察における対応	警視庁
学校・幼稚園・保育所等との連携の強化	生活文化局・福祉保健局・教育庁
☆加害者対応	生活文化局
総合的な自立支援の展開	
総合的な被害者支援のための質の充実	生活文化局・福祉保健局
配偶者暴力相談支援センターの自立支援機能の拡充	生活文化局・福祉保健局
福祉事務所等との連携強化	生活文化局・福祉保健局
ひとり親家庭の支援の充実	生活文化局・福祉保健局

この冊子に掲載された取組に関連する事業 ☆前計画(「男女平等参画のための東京都行動計画」)からの新規事業

事業名	所管局
安全で安心できる生活支援	
住民票の取扱い等適切な運用	総務局・生活文化局・福祉保健局
医療保険に関する適切な情報提供	生活文化局・福祉保健局・病院経営本部
年金等各種制度に関する適切な情報管理及び情報提供	生活文化局・福祉保健局
就学の支援	生活文化局・教育庁
学校、幼稚園、保育所等職員に対する意識啓発等	生活文化局・福祉保健局・教育庁
自助グループへの参加支援	生活文化局
配偶者暴力相談支援センターにおける法的支援	生活文化局・福祉保健局
就労支援の充実	
職業訓練の充実	産業労働局
東京しごとセンター等における就労支援	生活文化局・福祉保健局・産業労働局
東京ウィメンズプラザにおける就労支援	生活文化局
住宅確保のための支援の充実	
都営住宅を活用した被害者の住宅の確保	都市整備局
一時保護施設等退所後の支援	生活文化局・福祉保健局
家賃債務保証制度に関する国への要望	生活文化局・福祉保健局
子供のケア体制の充実	
子供のケア体制の徹底	生活文化局・福祉保健局
子供家庭支援センターの拡充	福祉保健局
子供の心のケアの充実	福祉保健局・教育庁
保護者とその子供に対する講座の実施	生活文化局
③ 区市町村や民間団体との連携の推進	
広域連携と地域連携ネットワークの強化	
都と区市町村の役割分担に基づく連携の促進	生活文化局・福祉保健局
区市町村における配偶者暴力対策基本計画の策定・改定支援	生活文化局
区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備への支援	生活文化局
配偶者暴力対策のためのネットワーク会議の充実	生活文化局
被害者支援基本プログラムの活用	生活文化局・福祉保健局
民間団体との連携・協力の促進	
民間団体との連携の促進	生活文化局
配偶者暴力被害者支援民間人材の養成	生活文化局
■ 性暴力、ストーカーなどその他の暴力への対策	
性暴力被害者に対する支援	
被害者等への支援	生活文化局・福祉保健局・警視庁
都における普及・啓発	青少年・治安対策本部/生活文化局/警視庁
ストーカー被害者に対する支援	
被害者等への支援	生活文化局・福祉保健局・警視庁
都における普及・啓発	青少年・治安対策本部/生活文化局
セクシュアル・ハラスメントの防止	
相談・普及啓発	生活文化局・福祉保健局・産業労働局
都庁内におけるセクシュアル・ハラスメントの防止対策	総務局・各局・教育庁
性・暴力表現への対応	
メディアへの対応	青少年・治安対策本部/教育庁
被害者への支援等	生活文化局・福祉保健局・警視庁
普及・啓発	青少年・治安対策本部/生活文化局/警視庁

女性が輝き、男性も輝き、未来が輝く
男女平等参画社会の実現

男女平等参画推進総合計画

計画の位置づけ

男女共同参画社会基本法に定める都道府県男女共同参画計画
東京都男女平等参画基本条例に基づく行動計画

総事業数 491

数値目標 25

東京都女性活躍推進計画

計画の位置づけ

女性の職業生活における活躍の推進に
関する法律に定める都道府県推進計画

領域Ⅰ 働く場における女性の活躍

領域Ⅱ 女性も男性もいきいきと豊
かに暮らせる東京の実現

領域Ⅲ 多様な人々の安心な暮らし
に向けた支援

総事業数 261

政策目標 23

東京都配偶者暴力対策基本計画

計画の位置づけ

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護
等に関する法律に定める都道府県基本計画

領域Ⅳ 配偶者暴力対策

領域Ⅴ 男女平等参画を阻害する様々
な暴力への対策

総事業数 230

政策目標 2

計画の推進体制

男女平等参画審議会、男女平等参画を進める会、
東京都女性活躍推進会議、東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議等

都民・事業者の取組

東京都では、男女平等参画社会の実現に向けて、都民、事業者の皆さんと連携・協力して取り組む場として「東京都男女平等参画を進める会」を設置しています。

東京都男女平等参画を進める会 構成団体一覧 (32 団体)

東京都商工会議所連合会	東京都公立中学校 PTA 協議会
東京都商工会連合会	東京都公立高等学校 PTA 連合会
一般社団法人東京経営者協会	東京都公立高等学校定通 PTA 連合会
東京都中小企業団体中央会	東京都特別支援学校 PTA 連合会
一般社団法人東京工業団体連合会	公益社団法人東京青年会議所
東京中小企業家同友会	東京都商店街振興組合連合会
公益社団法人東京都医師会	JA 東京女性組織協議会
公益社団法人東京都看護協会	一般社団法人日本書籍出版協会
東京都私立幼稚園連合会	一般社団法人日本雑誌協会
東京都私立幼稚園 PTA 連合会	日本労働組合総連合会東京都連合会
東京私立初等学校協会	特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟
東京私立初等学校父母の会連合会	東京都生活協同組合連合会
一般社団法人日本私立大学連盟	公益社団法人被害者支援都民センター
公益社団法人東京都専修学校各種学校協会	国際ソロプチミストアメリカ日本東リジョン
東京都公立幼稚園・こども園 P T A 連絡協議会	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター
一般社団法人東京都小学校 PTA 協議会	東京ボランティア・市民活動センター

男女平等参画推進総合計画には、男女平等参画を進める会構成団体の取組も掲載しています。

東京都女性活躍推進計画

60 事業

東京都配偶者暴力対策基本計画

31 事業

数値目標

東京都女性活躍推進計画

I 働く場における女性の活躍

事業名	数値目標	目標年度	2015 年度実績
保育サービスの拡充	保育サービス利用児童数 70,000 人分増	2016 年度～ 2019 年度末	
認定こども園の推進	設置数 154 か所	2019 年度	118 か所 (2016 年 4 月 1 日現在)
セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修	該当の研修について年 1 回は必ず開催	2021 年度 (継続実施)	○教育管理職候補者研修 211 名 1 回開催 ○初任者等研修 599 名 1 回開催 ○10 年経験者研修 1,538 名 1 回開催

II 女性も男性もいきいきと豊かに暮らせる東京の実現

事業名	数値目標	目標年度	2015 年度実績
保育サービスの拡充	保育サービス利用児童数 70,000 人分増	2016 年度～ 2019 年度末	
認定こども園の推進	設置数 154 か所	2019 年度	118 か所 (2016 年 4 月 1 日現在)
子育てひろば機能の充実	地域支援又は利用者支援事業を行う子育て広場を 62 区市町村で実施	2019 年度	
学童クラブ事業の充実	登録児童数 12,000 人増 (2014 年度比)	2019 年度	95,741 人 (6,414 人増) (2016 年 5 月 1 日現在)
放課後における子供の居場所づくり	全小学校区で実施 (2016 年度現在 1,216 小学校区。中核市である八王子市を除く。)	2019 年度	放課後子供教室への補助 1,099 か所
福祉のまちづくり事業の実施	エレベーター整備 16 駅	2021 年度	
共助社会づくり推進事業	ボランティア行動者率 40%	2020 年度	
東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン	行政系の管理職に占める女性の割合 20%	2020 年度	19.3% (2016 年 4 月 1 日現在)
東京都職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン (教育委員会)	教員系の管理職に占める女性の割合 22%	2020 年度	

審議会等への女性委員の任用促進	審議会等における女性委員の任用率 35%の早期達成	2021 年度	27.6% (2016 年 4 月 1 日現在)
消防団活動継続のための環境整備	特別区消防団員の充足率 90%以上	2020 年度	
都立高校における男女別定員制の緩和	31 校	2021 年度	35 校
教職員への人権研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育管理職候補者研修 (年 1 回) ・ 初任者研修 (年 1 回) ・ 10 年経験者研修 (年 1 回) ・ 専門性向上研修(人権教育Ⅱ) (年 2 回) 	2021 年度 (継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育管理職候補者研修 510 名 1 回開催 ○ 初任者研修 599 名 1 回開催 ○ 10 年経験者研修 1,538 名 1 回開催 ○ 専門性向上研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育Ⅰ 47 名 2 回開催 ・ 人権教育Ⅱ・Ⅲ 34 名 2 回開催

Ⅲ 多様な人々の安心な暮らしに向けた支援

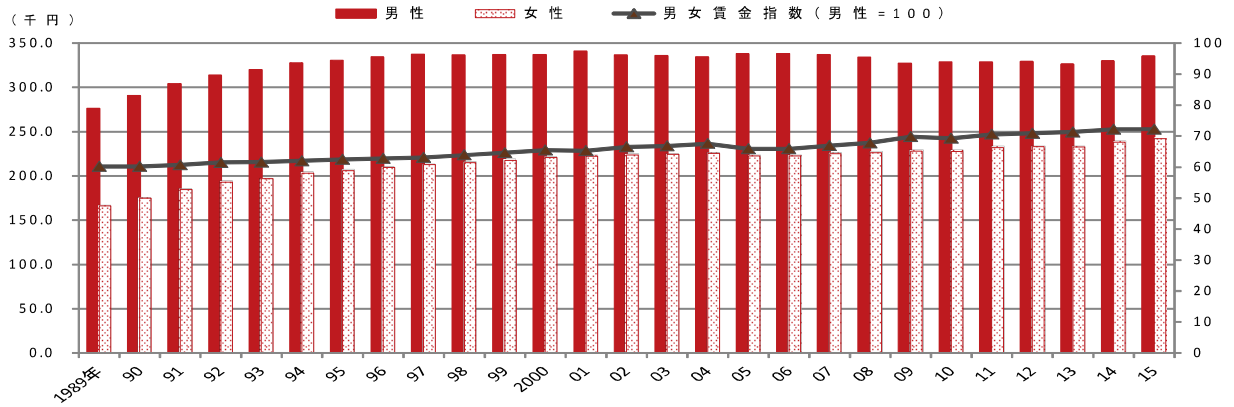
事業名	数値目標	目標年度	2015 年度実績
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	62 区市町村	2019 年度	19 区市町村
母子・父子自立支援プログラム策定事業	62 区市町村	2019 年度	都実施事業 13 町村
保育サービスの拡充	保育サービス利用児童数 70,000 人分増	2016 年度～ 2019 年度末	
認定こども園の推進	設置数 154 か所	2019 年度	118 か所 (2016 年 4 月 1 日現在)
学童クラブ事業の充実	登録児童数 12,000 人増 (2014 年度比)	2019 年度	95,741 人 (6,414 人増) (2016 年 5 月 1 日現在)
<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス付き高齢者向け住宅の供給助成 ・ 東京都高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 	28,000 戸	2025 年度	1,533 戸 (2016 年 3 月末日現在 累計 17,528 戸)
福祉のまちづくり事業の実施	エレベーター整備 16 駅	2021 年度	

東京都配偶者暴力対策基本計画

目標項目	現状 (2016.8.1 現在)	2021 年度目標
区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備団体数	12 団体	20 団体
目標項目	年間目標	
配偶者暴力相談支援センター整備促進等に向けて、働きかけを行う区市町村数	20 団体	

東京都女性活躍推進計画 データ集

(1) 常用労働者（一般労働者）の男女賃金格差の推移



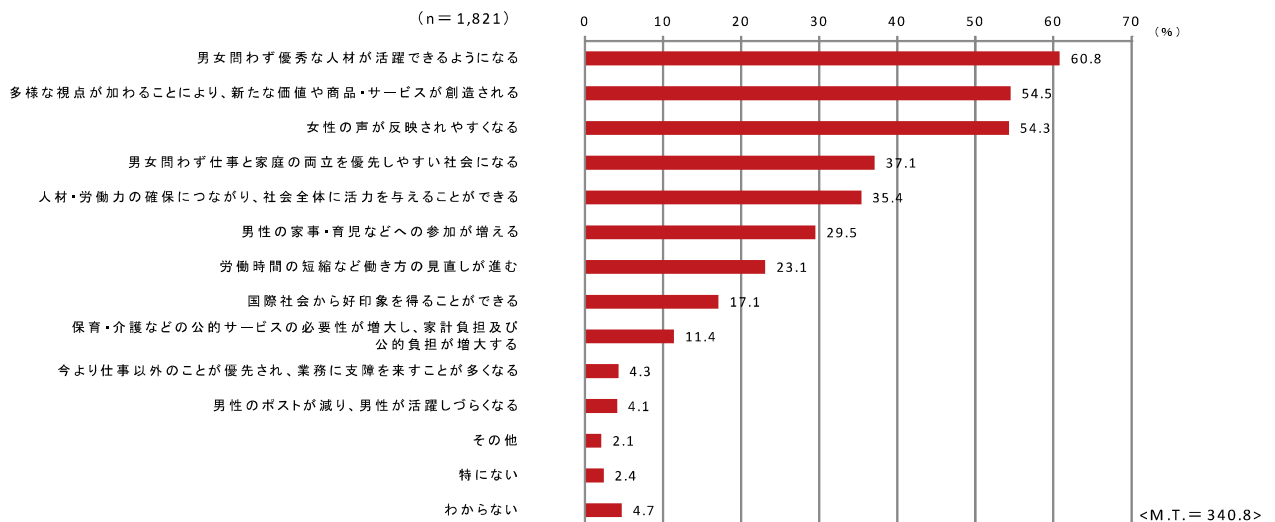
資料：厚生労働省「平成 27 年賃金構造基本統計調査」

(2) 役職別女性管理職の割合（都内事業所）



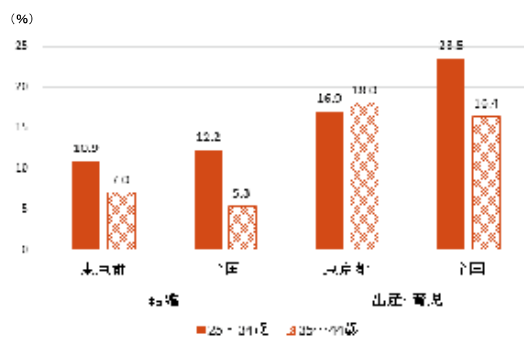
資料：東京都生活文化局
「東京の男女平等参画データ 2016」

(3) 「各分野で女性リーダーが増えることへの影響について」



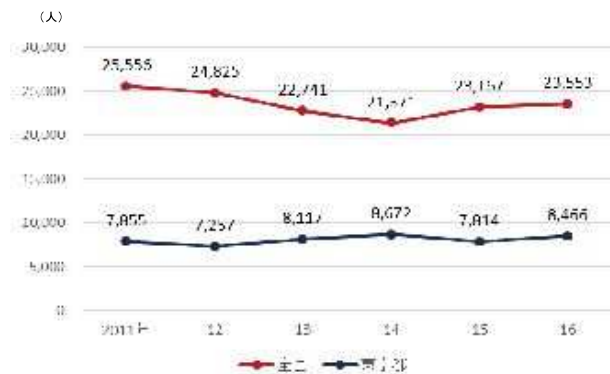
資料：東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」

(4) 結婚又は出産・育児を理由に離職した若年女性の割合（東京都・全国）



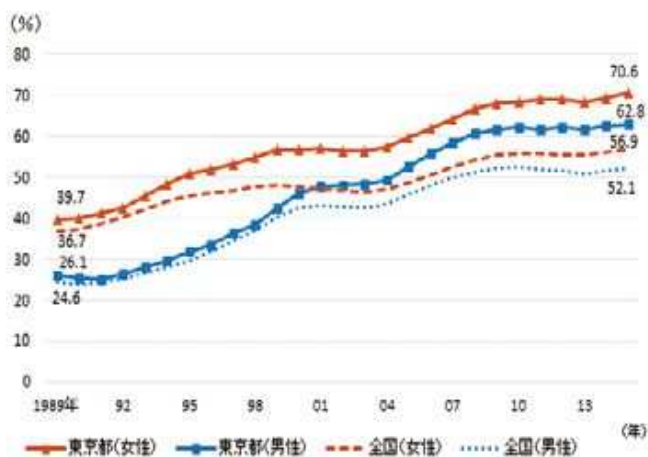
資料：総務省
「平成24年就業構造基本調査」

(5) 保育所待ち児童数の推移（東京都・全国）



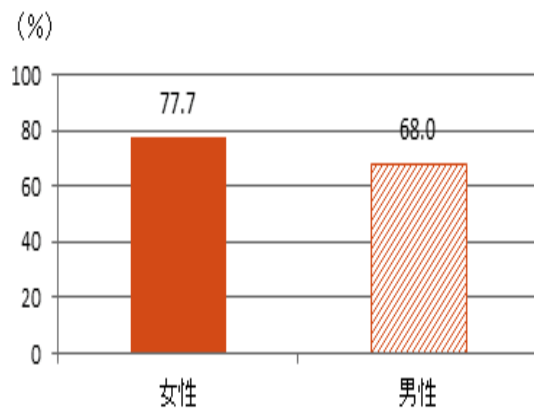
資料：厚生労働省
「保育所等関連状況取りまとめ（平成28年4月1日）」
東京都福祉保健局「都内の保育サービスの状況について」

(6) 高等学校卒業者に占める大学進学者の割合（大学進学率）（東京都・全国）



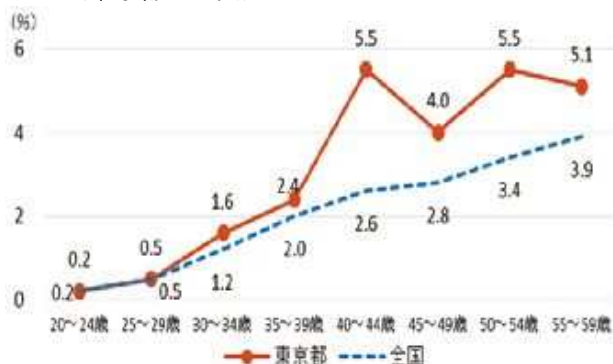
資料：文部科学省「学校基本調査」

(7) 都内大学卒業者に占める就職者の割合（就職率）（東京都）



資料：文部科学省「平成27年度学校基本調査」

(8) 年齢別に見た女性有業者総数に占める起業家の割合（東京都・全国）



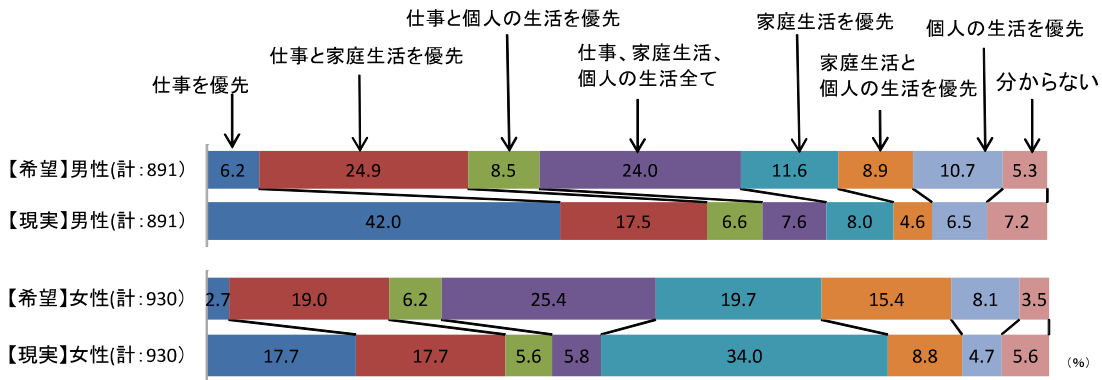
資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」

(9) 年齢階級別に見た女性の労働力率の推移（東京都）



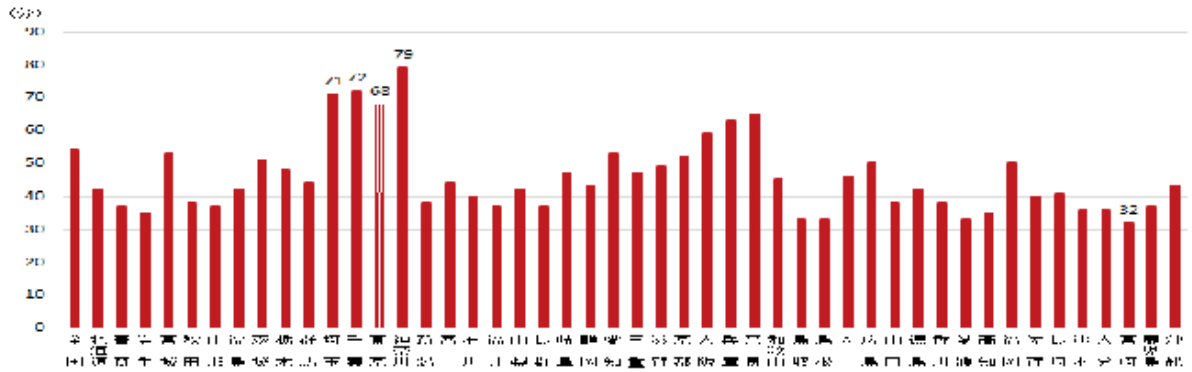
資料：東京都総務局「東京の労働力」

(10) 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度（希望と現実）について



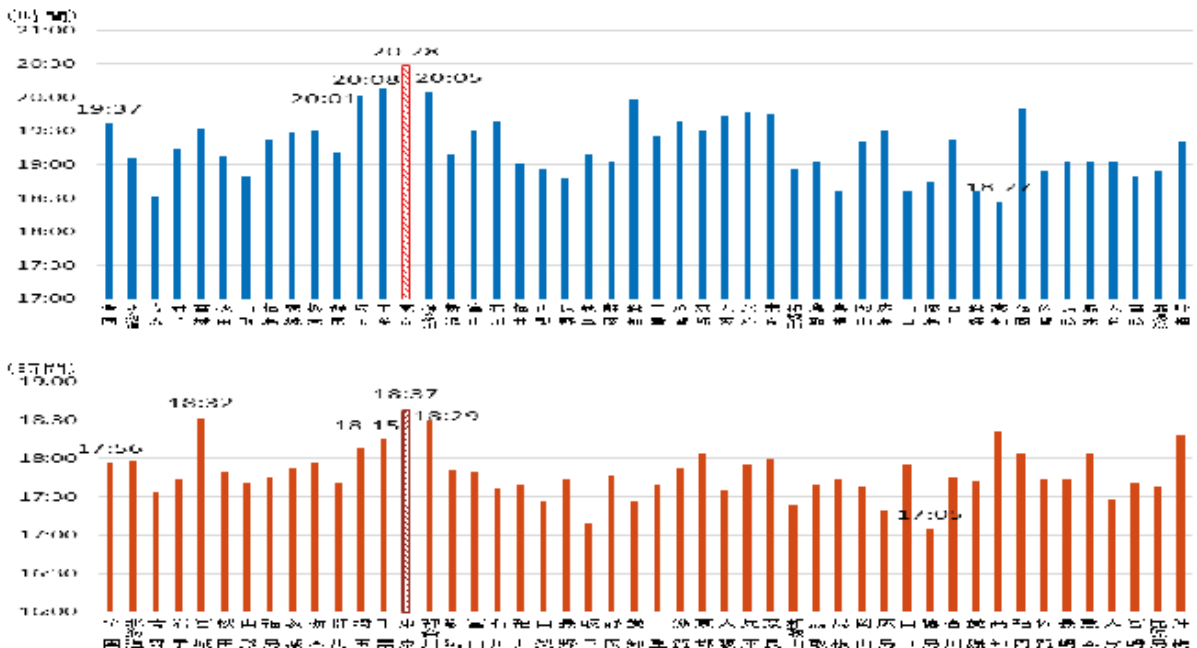
資料：東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」

(11) 都道府県別に見た有業者の平日の平均通勤時間



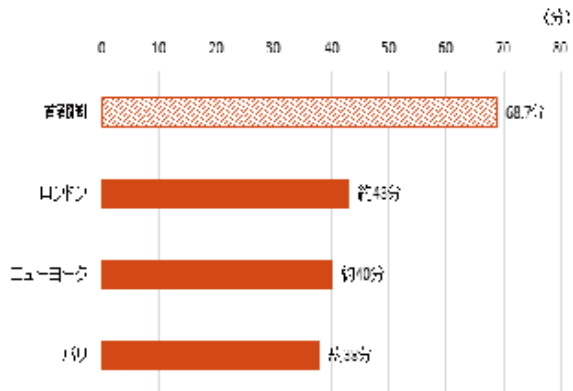
資料：総務省「平成 23 年社会生活基本調査」より作成

(12) 都道府県別に見た有業者の平日の平均帰宅時間（上：男性 下：女性）



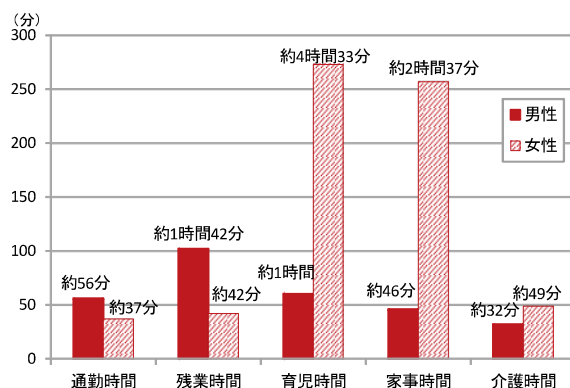
資料：総務省「平成 23 年社会生活基本調査」

(13) 都市別平均通勤時間（片道）の国際都市比較



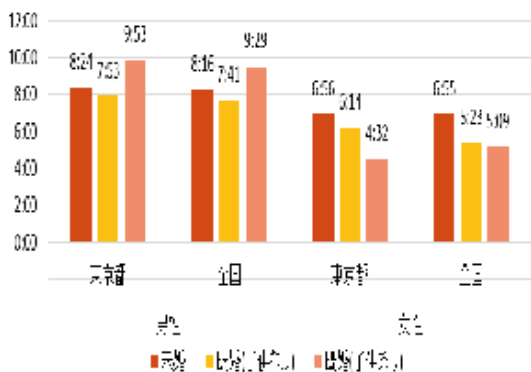
資料：国土交通省
「平成 24 年度首都圏整備に関する年次報告
（首都圏白書）」

(14) 男性と女性の平均生活時間（東京都）



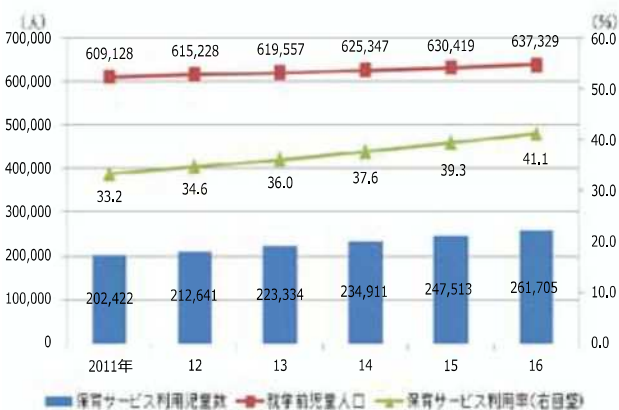
資料：東京都生活文化局
「平成 26 年女性の活躍推進に関する都民の意識調査」

(15) ライフステージ別に見る有業者の平日の平均仕事時間（東京都・全国）



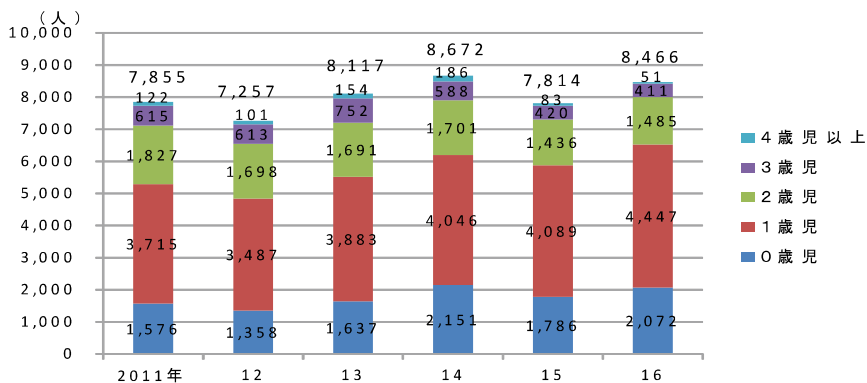
資料：総務省「平成 23 年社会生活基本調査」

(16) 保育サービス利用児童数と利用率の推移（東京都）



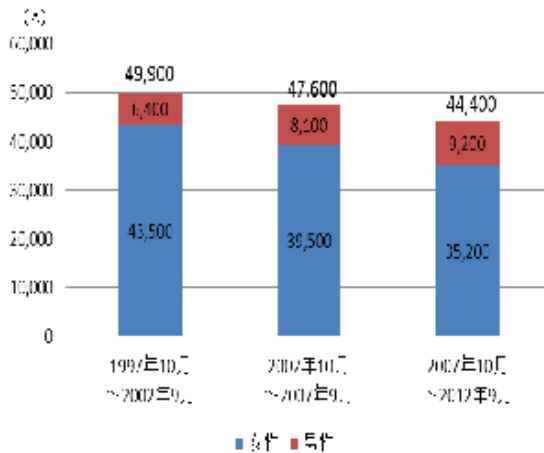
資料：東京都福祉保健局
「都内の保育サービスの状況について」

(17) 都内の待機児童数（各年 4 月 1 日現在）



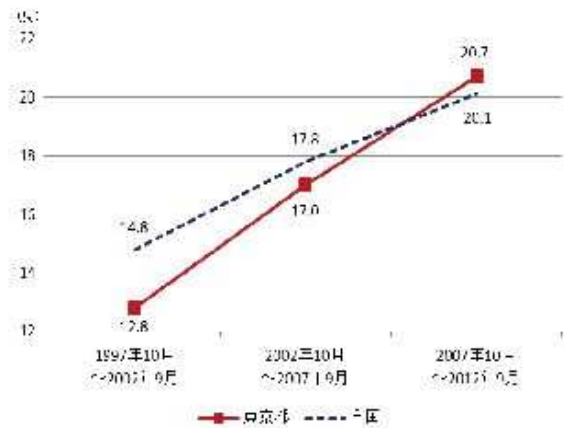
資料：東京都福祉保健局
「都内の保育サービスの状況について」

(18) 介護・看護を理由とした離職者数（東京都）



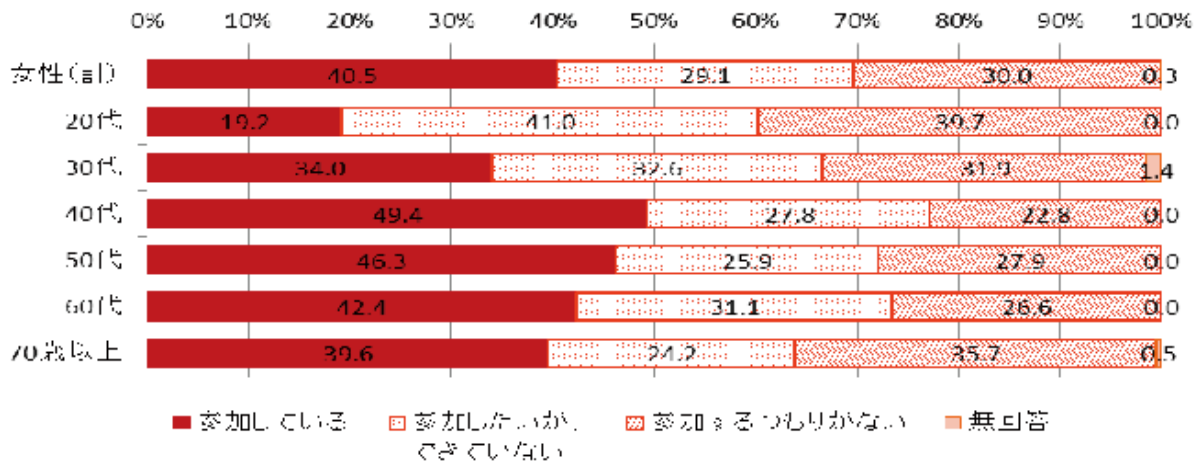
資料：総務省「就業構造基本調査」

(19) 介護・看護離職者に占める男性の割合の推移（東京都・全国）



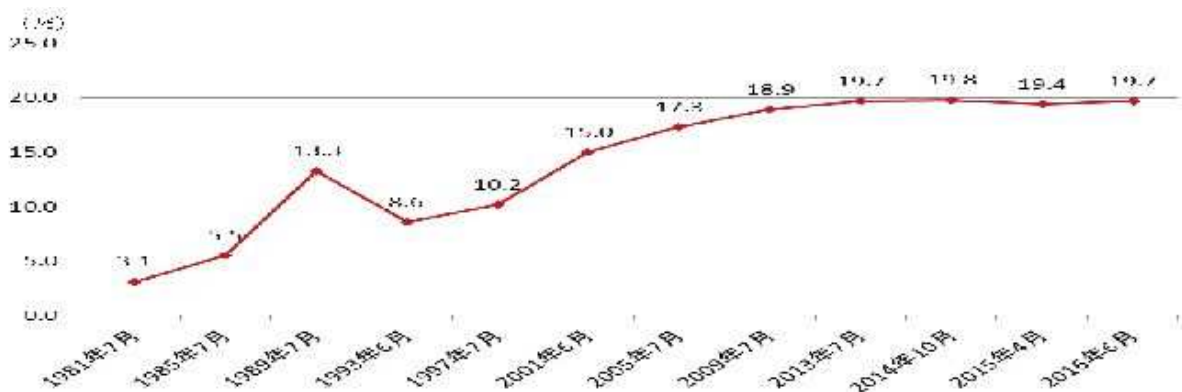
資料：総務省「就業構造基本調査」

(20) 女性の社会活動・地域活動への参加状況（東京都）



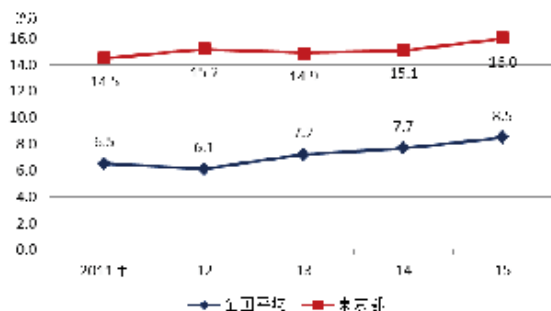
資料：東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」

(21) 都議会における女性議員の割合の推移（東京都）



資料：東京都生活文化局「東京の男女平等参画データ 2016」

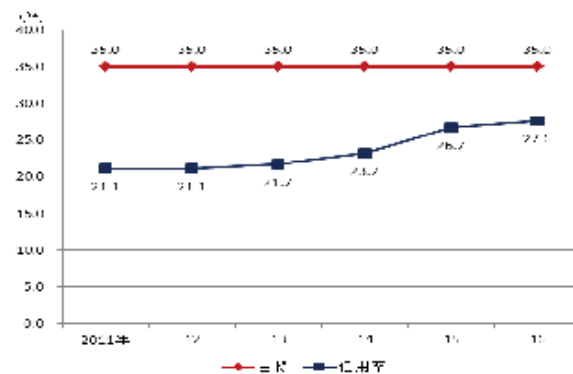
(22) 東京都及び全国平均の女性管理職比率の推移



資料：内閣府

「地方公共団体における男女共同参画社会の形成
又は女性に関する施策の推進状況調査」より作成

(23) 都の審議会等への女性委員任用率の推移



(東京都生活文化局作成)

(24) 女性公務員の課長相当職以上の都道府県別登用状況

都道府県			管理職総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
北	海	道	1,141	55	4.8
青	森	県	714	49	6.9
岩	手	県	697	33	4.7
宮	城	県	843	61	7.2
秋	田	県	344	16	4.7
山	形	県	655	60	9.2
福	島	県	1,108	55	5.0
茨	城	県	860	53	6.2
栃	木	県	605	35	5.8
群	馬	県	952	79	8.3
埼	玉	県	1,277	94	7.4
千	葉	県	850	48	5.6
東	京	都	4,022	644	16.0
神	奈	川	1,125	123	10.9
新	潟	県	953	93	9.8
富	山	県	700	82	11.7
石	川	県	817	56	6.9
福	井	県	553	48	8.7
山	梨	県	616	49	8.0
長	野	県	820	36	4.4
岐	阜	県	870	92	10.6
静	岡	県	947	68	7.2
愛	知	県	1,494	112	7.5
三	重	県	874	73	8.4
滋	賀	県	592	47	7.9
京	都	府	729	80	11.0
大	阪	府	552	38	6.9
兵	庫	県	940	77	8.2
奈	良	県	481	26	5.4
和	歌	山	678	30	4.4
鳥	取	県	563	101	17.9
島	根	県	716	67	9.4
岡	山	県	887	67	7.6
広	島	県	442	27	6.1
山	口	県	639	30	4.7
徳	島	県	544	51	9.4
香	川	県	424	46	10.8
愛	媛	県	443	25	5.6
高	知	県	395	35	8.9
福	岡	県	761	68	8.9
佐	賀	県	441	32	7.3
長	崎	県	462	23	5.0
熊	本	県	594	29	4.9
大	分	県	638	43	6.7
宮	崎	県	437	28	6.4
鹿	児	島	622	38	6.1
沖	縄	県	562	48	8.5

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成 28 年度）

(25) 都職員の職層別女性比率

	局長級	部長級	課長級	管理職計	課長代理級	主任・主事級	計
2005年4月1日	0%	5.7%	13.9%	11.6%	24.0%	37.6%	33.2%
2015年4月1日	1.9%	12.9%	21.0%	18.5%	30.8%	44.1%	39.4%
2016年4月1日	3.0%	13.7%	21.7%	19.3%	31.6%	43.9%	39.5%

資料：東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン（東京都総務局）

(26) 都公立小中高における女性教員数の割合

	小学校	中学校	高等学校
女性教員比率	62.6%	44.1%	35.2%

資料：文部科学省

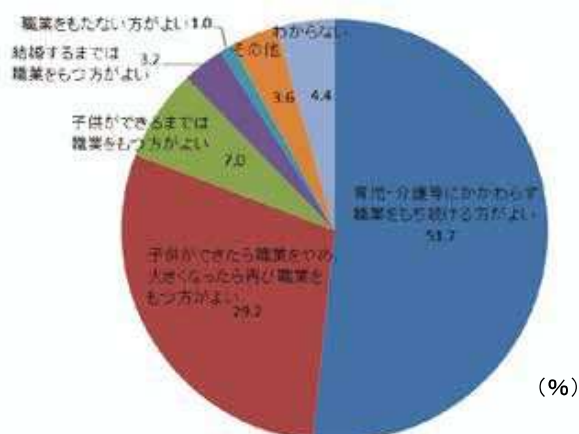
「平成27年度学校基本統計」をもとに作成

(27) 教育管理職員に占める女性職員の割合

2015年 4月1日	都内公立学校	
	6級職（校長）	16.9%
	5級職（副校長）	21.2%
	管理職計	19.2%

資料：東京都教育庁人事部調査

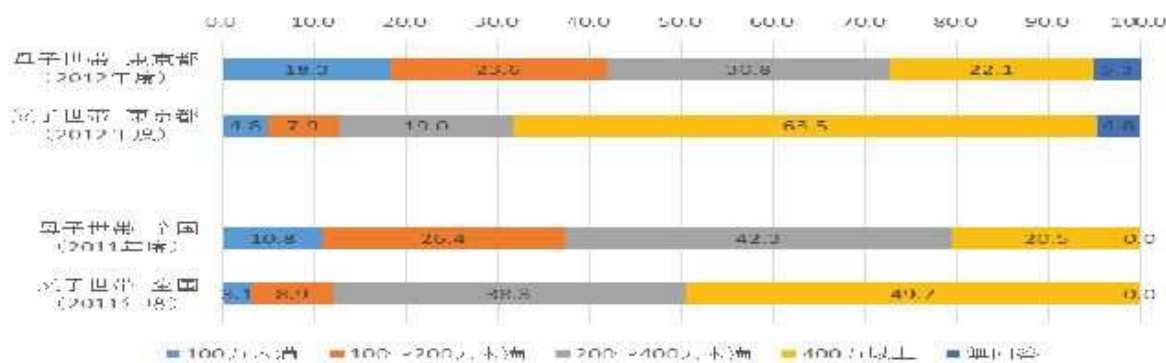
(28) 「女性が職業をもつことについての考え」



資料：東京都生活文化局

「男女平等参画に関する世論調査」

(29) 母子世帯と父子世帯の平均年間収入（東京都・全国）



資料：東京都福祉保健局「平成24年度東京都福祉保健基礎調査」

厚生労働省「平成23年度全国母子世帯等調査」

(30) ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕－母親の従業上の地位別

(単位：%)

	総数	家計について	仕事について	住居について	家事について	健康について	子供の世話について	子供の教育・進路・就職について	社会的偏見(世間体)について	その他
総数	100.0 (449)	72.6	39.4	24.5	4.2	21.4	17.1	52.8	6.9	3.1
就業	100.0 (391)	73.9	37.3	24.6	4.6	19.4	17.4	52.2	6.9	3.1
自営業	100.0 (22)	86.4	36.4	27.3	-	22.7	27.3	31.8	9.1	4.5
正規の職員・従業員	100.0 (135)	64.4	23.7	20.7	8.9	16.3	25.9	49.6	11.1	2.2
会社・団体等の役員	100.0 (2)	50.0	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-
パート・アルバイト	100.0 (173)	79.2	50.3	24.3	0.6	24.9	13.3	57.8	4.0	2.9
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0 (18)	88.9	27.8	33.3	-	22.2	5.6	38.9	-	5.6
契約社員・嘱託、その他	100.0 (37)	67.6	29.7	27.0	8.1	5.4	8.1	59.5	8.1	5.4
非就業	100.0 (55)	61.8	54.5	23.6	-	36.4	16.4	56.4	7.3	3.6

資料：東京都福祉保健局「平成24年度東京都福祉保健基礎調査」

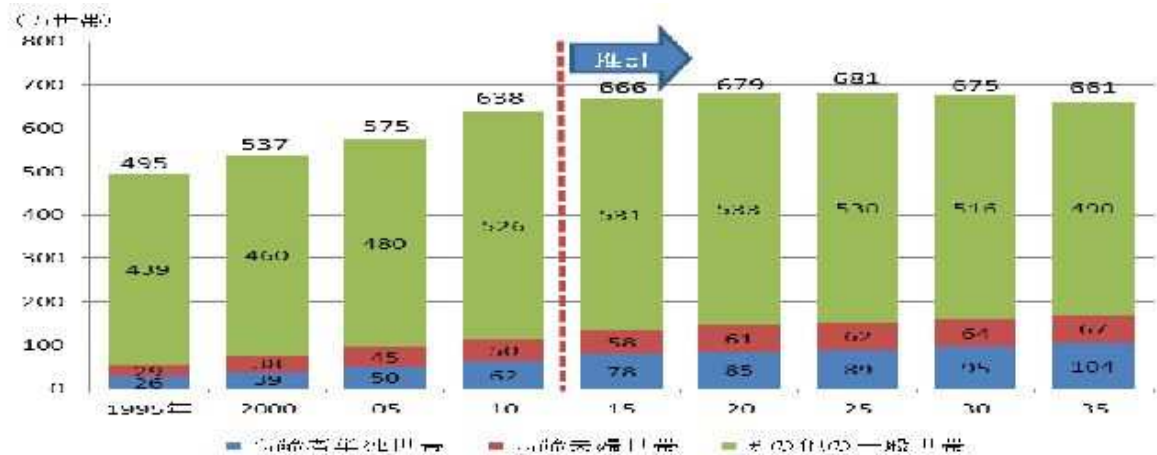
(31) ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕－父親の従業上の地位別

(単位：%)

	総数	家計について	仕事について	住居について	家事について	健康について	子供の世話について	子供の教育・進路・就職について	社会的偏見(世間体)について	その他
総数	100.0 (30)	26.7	30.0	6.7	46.7	13.3	40.0	70.0	3.3	-
就業	100.0 (27)	25.9	29.6	3.7	44.4	14.8	40.7	66.7	3.7	-
自営業	100.0 (4)	25.0	50.0	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-
正規の職員・従業員	100.0 (19)	21.1	21.1	-	47.4	10.5	57.9	78.9	-	-
会社・団体等の役員	100.0 (1)	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-

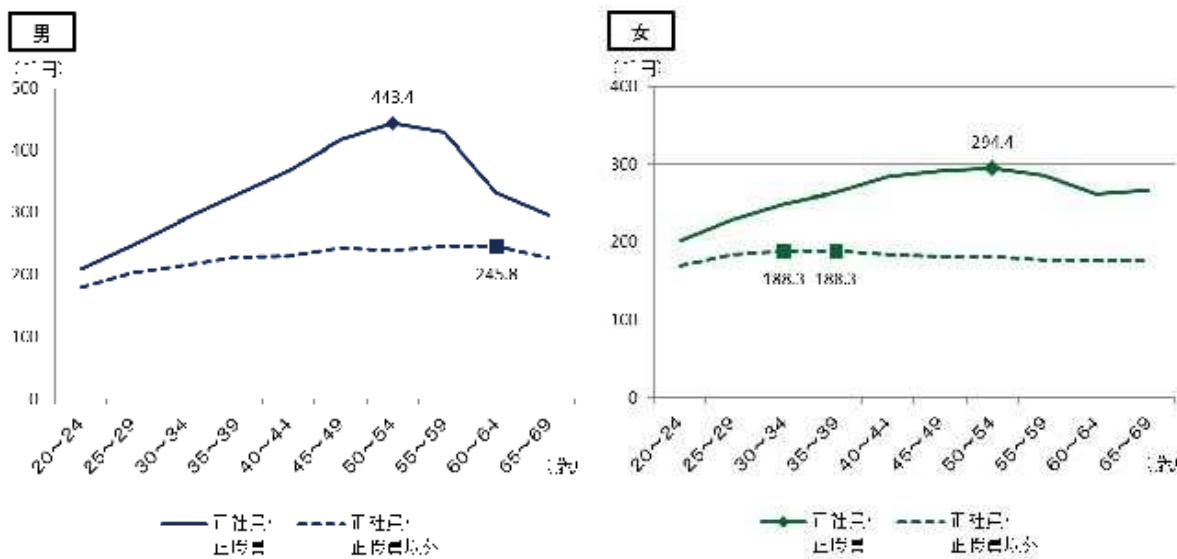
資料：東京都福祉保健局「平成24年度東京都福祉保健基礎調査」

(32) 東京都の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」
 (平成26年から平成47年まで)

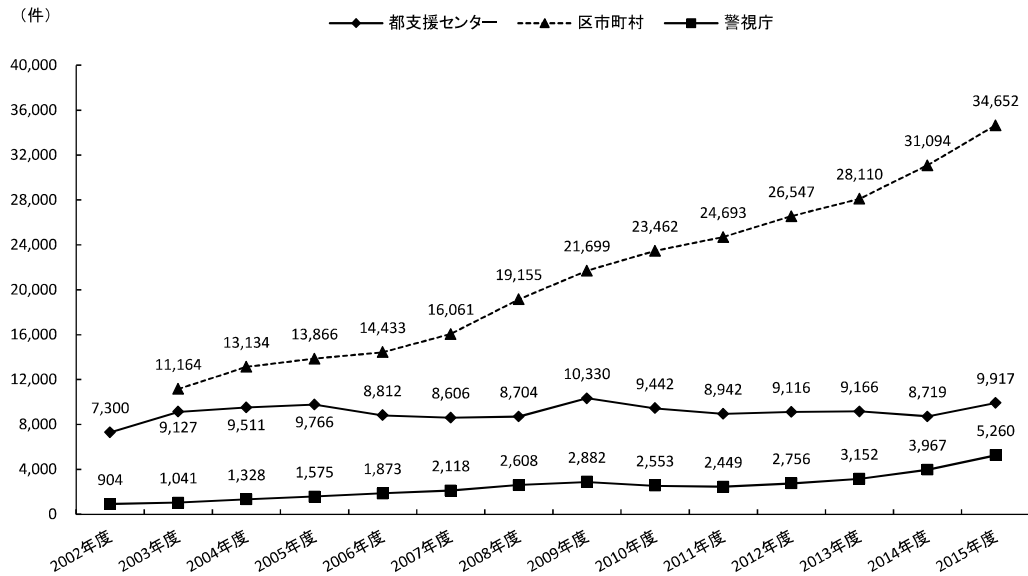
(33) 雇用形態、性、年齢階級別賃金



資料：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

東京都配偶者暴力対策基本計画 データ集

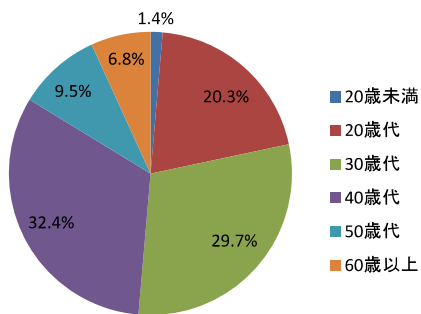
(1) 都内各相談機関における相談件数の推移



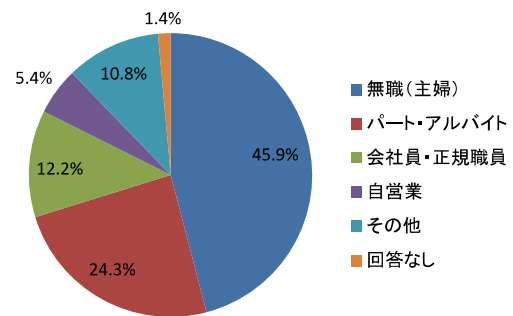
東京都生活文化局調べ

(2) 被害者の傾向

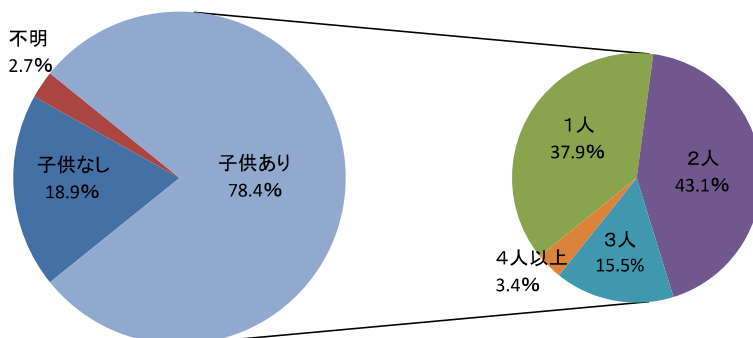
①被害者の年代



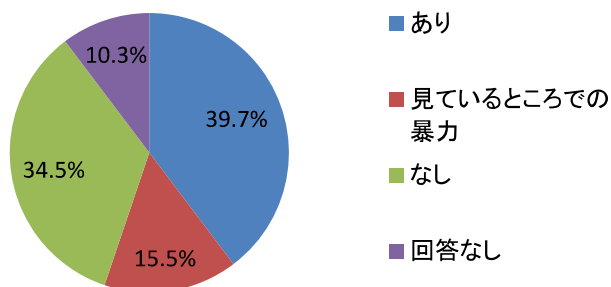
②被害者の職業



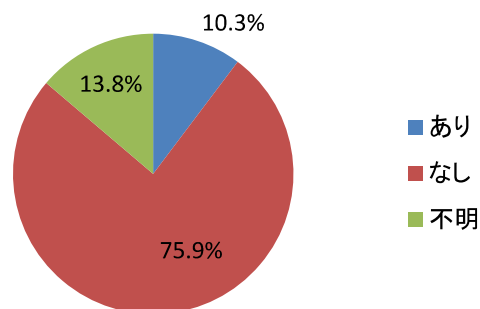
③被害者の子供の有無と人数



④加害者から子供への暴力の有無

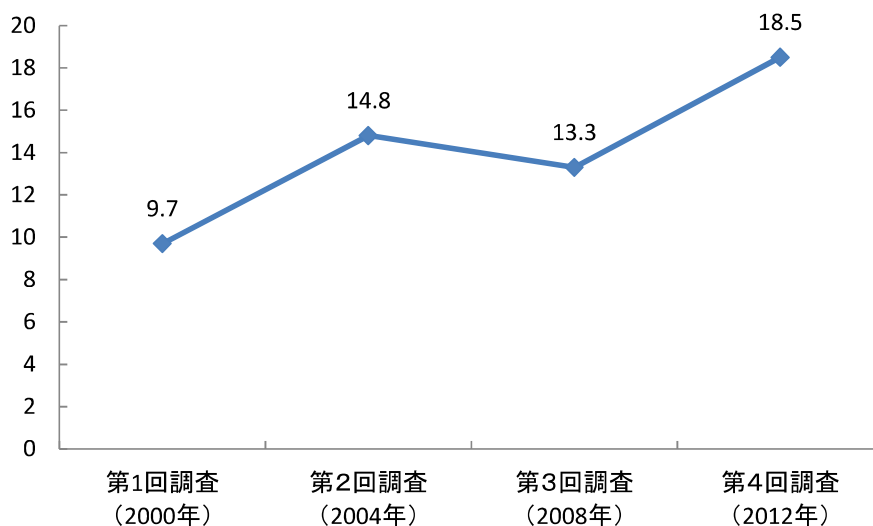


⑤被害者から子供への暴力の有無



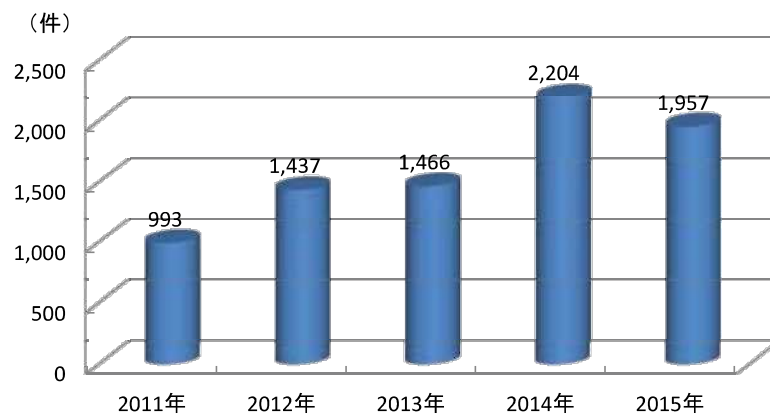
資料：東京都生活文化局「平成 26 年度配偶者暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査」より作成

(3) 性的事件の被害申告率の推移 (全国)



資料：法務省「犯罪被害実態（暗数）調査」より作成

(4) ストーカー行為等相談受理状況 (東京都)



資料：警視庁「ストーカー事案の概況」より作成